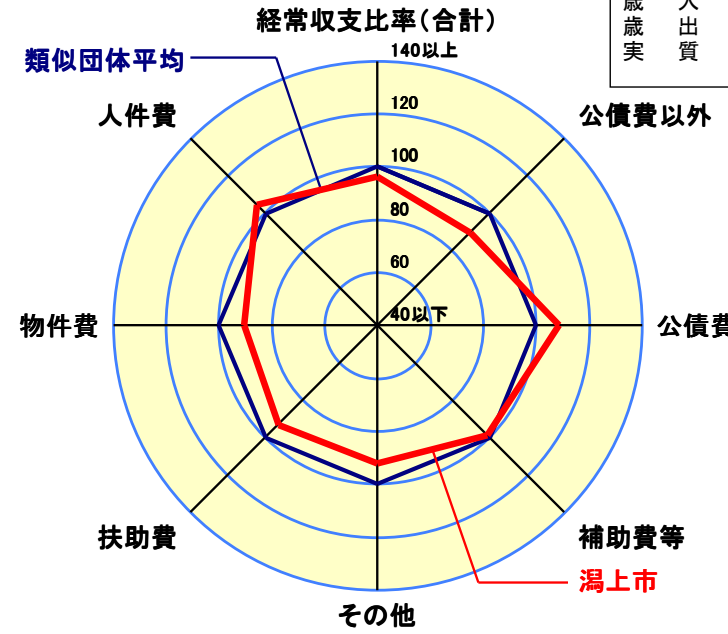


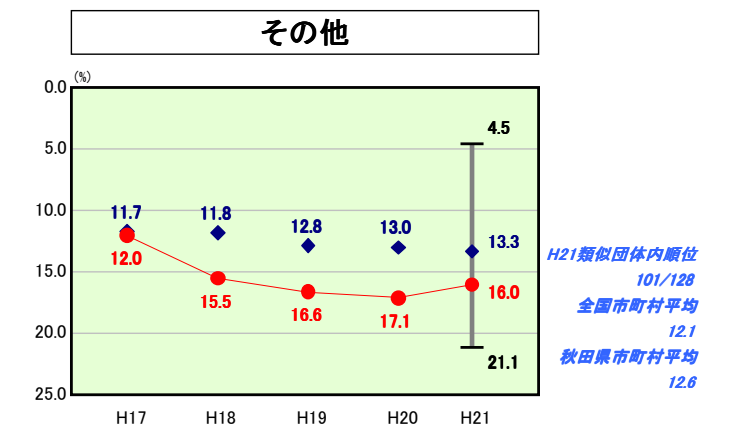
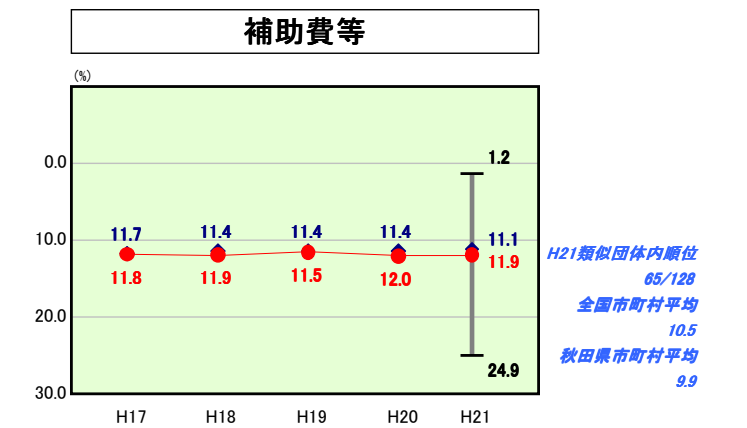
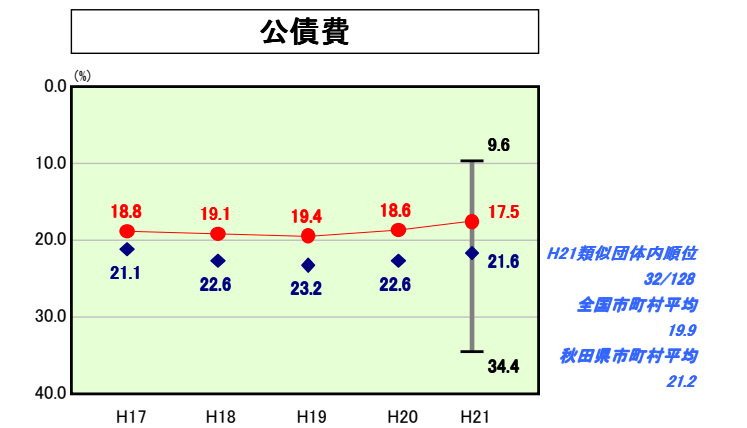
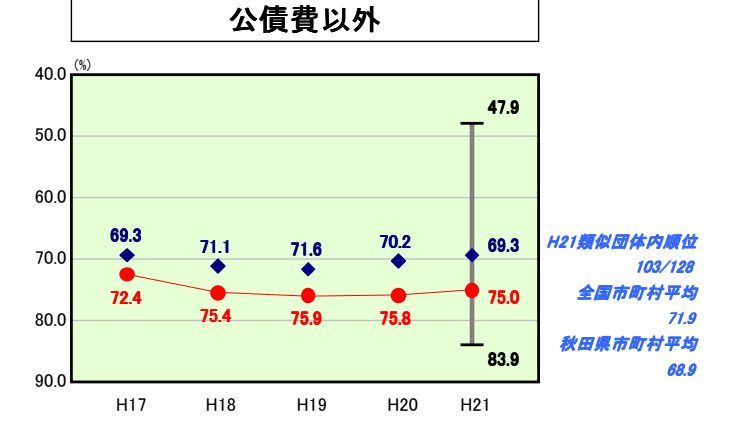
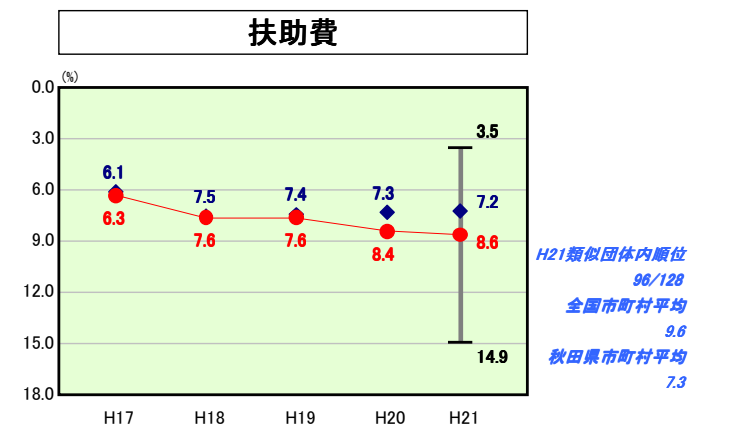
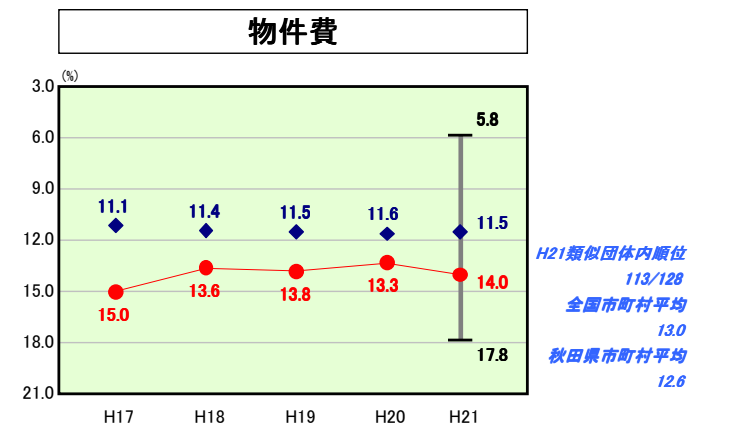
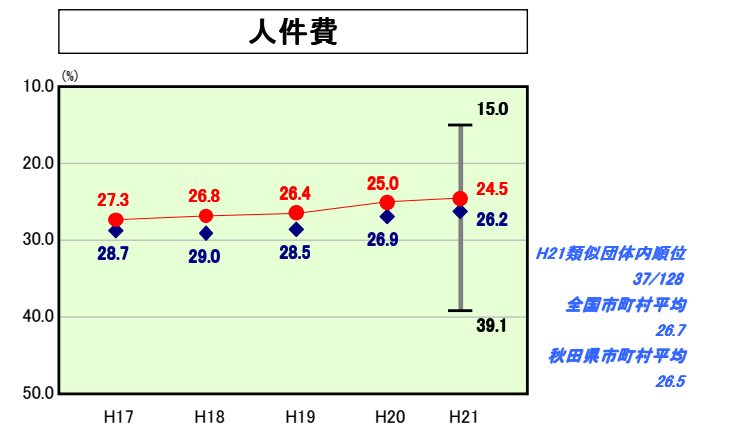
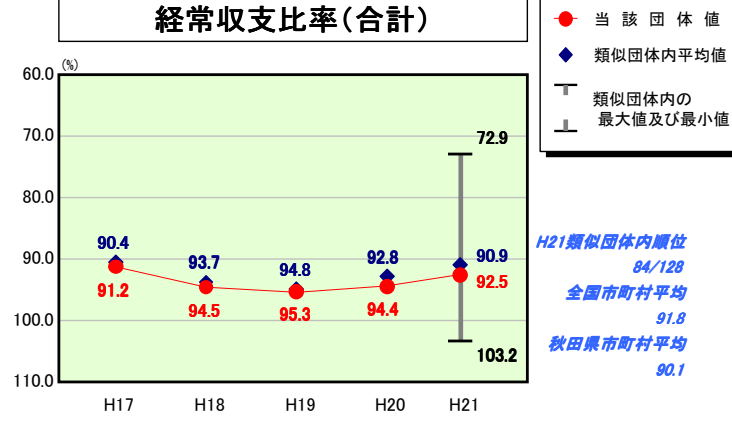
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	35,034人(H22.3.31現在)
歳入総額	規模	9,394,405千円
歳出総額		14,303,052千円
実質収支		4,598,669千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

人件費
ラスパイレス指数は91.1%で、類団平均の96.2%より5.1ポイント低いことや人口1,000人当たり職員数が8.05人と類似団体平均の9.62人より1.57人少ないことなどにより、経常収支比率は24.5%で類似団体平均の26.2%よりも1.7ポイント低くなっている。合併後の行政改革による職員数の減により、人件費に係る経常収支比率は平成16年度の28.3%から平成21年度は24.5%まで低下した。

物件費
物件費に係る経常収支比率は平成16年度の16.9%から平成21年度には14.0%まで低下している。しかしながら、特に賃金と需用費で顕著であるが、依然として類似団体平均を上回っている。

扶助費
平成16年度末に合併して市になったことにより、平成16年度までは低かった扶助費に係る経常収支比率は、平成17年度に類似団体平均並みの6.1%になった。平成20年度から上昇傾向にあり、平成21年度には8.6%で類似団体平均の7.2%を1.4ポイント上回っている。主要因としては、補助事業では生活保護費、単独事業では社会福祉費(医療扶助費)が膨らんでいる。

公債費
公債費に係る経常収支比率は、平成16年度の19.6%が平成17年度には低下したものの平成19年度が償還のピークとなっていたことから19.4%まで上昇した。平成21年度は、償還のピークを過ぎたことや公的資金の繰上償還の効果もあり17.5%まで低下した。

補助費等
補助費等に係る経常収支比率は、平成16年度の12.4%から平成19年度までは毎年低下していたが、平成20年度には12.0%まで上昇し、平成21年度では11.9%と横ばいで推移した。類似団体平均の11.1を0.8ポイント上回っているが、要因としては一部事務組合に対する負担金が高いことが考えられる。

その他
その他に係る経常収支比率は、平成17年度の12.0%から平成20年度の17.1%まで毎年上昇してきたが、平成21年度では前年度より低い16.0%となった。しかし、類似団体平均の13.3%より2.7ポイント上回っている。要因としては、施設を多く抱えることにより維持補修費が嵩んでいることと、下水道整備が進んでいることや医療環境に恵まれていることにより、各特別会計に対する繰上金が多額になっていることが考えられる。